

行政視察報告書

令和8年8月7日

前橋市議会議長 様

会派：日本共産党前橋市議会議員団

議員 近藤 好枝

議員 小林 久子

議員 吉田 直弘

議員 吉原 大輔

記

1 期 日

令和8年7月22日（水）～ 7月24日（金）

2 視 察 先

- ・ 熊本県宇城市
- ・ 鹿児島県鹿児島市
- ・ 宮崎県都城市

3 視察事項

- ・ 宇城市 防災拠点センターについて
- ・ 鹿児島市 南部清掃工場について
- ・ 都城市 中心市街地中核施設 Mallmall について

4 視察概要

別紙のとおり

平成 17 年に 5 つの町が合併し誕生した宇城市は熊本県の中央に位置し、有明海と不知火海に挟まれた宇土半島に続く平野部から中山間部まで変化にとんだ地形が特徴です。デコポンで有名で、人口は現在、約 54500 人です。

2016 年 4 月 14 日発生 of 熊本地震では、宇城市は震度 6 強をはじめとして 4 日間で 600 回以上の揺れが発生しました。6 人が亡くなり、142 人が負傷、家屋の全壊 536 件、半壊約 2300 件、一部損壊 5337 件と甚大な被害が生じました。当初 20 か所の避難所を開設し、最大で 11000 人を超える人が避難しました。支援物資の受け入れ、仮設住宅建設やアパートなどのみなし仮設の借上げ、家屋解体や、支援金、義援金などの申請に、職員は追われました。また、その間、嘱託員、消防団、民生委員などが連携し、市内の要支援者 1500 人の家を訪問し、被災状況の把握に迅速に対応したということです。

宇城市は、ほかに台風や豪雨などの被害が多岐にわたり発生しています。これらの災害に迅速に市民が避難できるようにするため市内 6 か所に防災拠点センターを設置していますが、その一つである松橋東防災拠点センターを視察しました。

緊急避難所として 511 人を収容できる施設で、緊急時に炊き出しや暖を取れる「かまどベンチ」、長期避難に対応できる備蓄倉庫、マンホールトイレ、防災用井戸、非常時に 72 時間以上電力供給できる非常用発電、多目的トイレなどが設置され、また、ホールや和室、調理室は普段は住民の活動拠点として利用されています。施設の隣には市民プールがあり、夏休み中の子どもたちのにぎやかな声が聴こえました。

大きな熊本地震を経験し、災害時の情報伝達や住民避難の誘導、避難所体制、長期避難者への対応、住民による自主防災組織の充実などに日ごろから取り組んでいます。

災害時に力を発揮してくれる消防団員はとてめありがたいのですが、若い人たちが、宇城市の外に働きに出ていて、昼間の人口が夜間人口に比べ少なく、消防団員の確保が課題であると伺いました。

私たちが視察した 1 週間後の 7 月 28 日には、熊本で最大震度 7 の地震が発生し、宇城市が震度 7 と聞き大変驚きました。亡くなられた方々にお悔やみを申し上げるとともに、被災された方々に心からお見舞いを申し上げます。

今回の地震は 10 年前と比べても震度も大きく、また、停電や断水も広範囲に及び真夏の災害という新たなリスクを抱え、想定を超える大規模災害となり、被災者支援や復旧もより困難を伴うものと思われます。地震発生から 1 週間たった時点においては、住宅被害は 1 万 3000 棟を超え、7600 人を超える方が避難所に身を寄せています。多くの方がマットや毛布などを敷いて寝泊まりしており、食事もパンの提供が多く十分な栄養が取れず、入浴やシャワーも十分使えないと報道されています。自治体の対応も限界という中で、災害関連死を絶対にうまないためにも近隣市町村や国を含めて、迅速な支援をどのように行っていくのかが、大きな課題として突き付けられていると考えます。

前橋市でも、市民の命と安全を守るために、いざというときに十分対応できるように、しっかり研究し備えておくことが必要であると強く思いました。

鹿児島市南部清掃工場の視察 7 月 23 日 吉原大輔

鹿児島市の南部清掃工場は、旧工場の老朽化に伴う建て替えとともにバイオガス施設を一体に整備し、2022年から供用開始しています。設計・建設・維持管理、運営を一括発注する公設民営の DBO 方式を採用し、市職員は運営事業者からの業務報告・定期的なモニタリングを行っています。総事業費は約 352 億円で施設整備費は約 211 億円、運営委託費約 141 億円（委託期間 20 年のため年間委託費は約 7 億円）とのことでした。ごみ焼却施設は一日約 220 トンのごみを焼却でき、バイオガス施設では一日約 60 トンのごみをメタン発酵できるとのことです。南部清掃工場は、鹿児島市の南部の清掃拠点（北は北部清掃工場が担当）で、特徴的なのはバイオガス施設です。燃やせるゴミ・生ゴミなどを発酵させ、発生したバイオガスから不純物を取り除き、都市ガスの燃料となるメタンガスを精製して 500 m ほど離れた都市ガス事業者の工場へ送り売却しています。南部清掃工場は海沿いの埋立地にあり、ガス事業者の工場も近くにあるためガスを圧送することが可能とのことでした。清掃工場ではごみ焼却時に蒸気タービンによる発電を行い、売却したメタンガスと合わせると年間約 3 億 5000 万円の市の歳入になるとのことでした。また、リチウム電池火災の対応として熱源センサーでの監視や放水銃での消火の設備を設けていることや、し尿処理施設と清掃施設を水道局と清掃課の垣根をこえて管理を行うなどさまざまな工夫をしながら運用していました。

一方で、DBO 方式で運営を民間業者に任せているために、清掃工場の市職員数は係長 1 名、職員 2 名の計 3 名のみとなっています。将来的に清掃行政のノウハウなどの継承の問題や運営事業者の委託費用 7 億円の予定が約 8 億円に上昇しているとの問題もあります。さらに DBO 方式と直営と比べると市民に対して情報が公開されていないということも問題であると感じました。また、鹿児島市は、北部清掃工場と南部清掃工場の 2 つの清掃施設で責任を持ってごみ処理を行う自区内処理の方針をとっており、清掃施設広域化は考えていないとのことでした。

本市においては、ごみ処理の広域化を進め、2 月に前橋市・桐生市・伊勢崎市・みどり市・玉村町の 4 市一町で広域化の基本合意書を締結し、焼却施設と不燃・資源ごみの資源化施設を集約して新施設を整備しようと準備をしています。

鹿児島市の南部清掃工場を視察し、広域化ありきではなく市が責任を持って市内の清掃施設を整備すること、運営事業者への委託ではなく市直営で運営することの重要性を学ぶことができました。

7月24日都城市の中心市街地中核施設 Mallmall を視察 近藤好枝

都城市は人口約16万人、約8万2千世帯、面積約653km²と、前橋市の人口の半分、面積は倍という都市である。

同市は、中心街にあった、3店舗の百貨店や大型スーパーの相次ぐ撤退の一方で、郊外には2つのショッピングモール、幹線道路沿線に急増するロードサイド型店舗の出店により、中心街のにぎわいがなくなり通行量の減少や店舗の減少が顕著になった。そして、最後の中核店舗である「都城大丸」が2011年に民事再生法の適用を申請して閉店した。そこで、大丸跡の活用と再生が大きな課題となった。

2012年9月に都城商工会議所会員企業が、都城大丸跡地再生の受け皿会社として「株式会社ハートシティ都城」を設立して、翌年3月に同会社が都城大丸跡地を取得して、同年5月から株式会社ハートシティ都城、都城市、都城商工会議所の3者で都城大丸跡地再生方針を検討開始した。同年5月から9月までの間で中心市街地や都城大丸跡地に対する市民ニーズ調査やワークショップを開催して、再生計画を検討する調査をした。同年10月には、これらの調査をもとに3社連携して検討を進め、再生計画を決定。翌年2014年2月に都市再生整備計画「都城中央地区(地方都市リノベーション事業)」を国土交通省に提出し、実質事業期間2014年度から2016年度で申請した。2014年度には中心市街地中核施設整備支援事業基本計画アドバイザー会議を開催。延べ80回以上に及ぶ図書館協議会、庁内検討ワーキンググループ、プロジェクト会議、市民ワーキンググループ会議、市民ワークショップを開催した。そして、「地方都市リノベーション事業」から「都市再構築戦略事業」(公共部分)と「都市機能立地支援事業」(民間部分)に事業を移行。2015年3月に中心市街地中核施設整備支援事業基本計画を策定して、1.2ヘクタールの用地を取得した。2016年2月から図書館を含む複合施設整備を開始。2017年12月に図書館を含む公共施設部分を竣工して、2018年4月に図書館などを移転しオープンした。

中核複合施設は3棟あり、1棟は「都城大丸」の駐車場をリノベーション、2棟目は「都城大丸」の店舗1棟をリノベーションして、図書館本館、未来創造ステーション、交流プラザに改修。3棟目の店舗は耐震基準に適合しなかったために、解体して新築した建物に、子育て世代活動支援センター、保健センター、まちなか交流センター、中央バス待合所を整備した。図書館棟と街中交流センター複合施設棟との間には屋根付きの365日開催しているイベント広場を整備した。総事業費は65億円という破格値だった。

とりわけ、市民に歓迎されているのは、図書館棟複合施設で、図書館から一線を画した人気のカフェ、随所に活用された木材による開放的な吹き抜け空間、映像試写スペース、編集出版機能スタジオ、様々な椅子が配置された閲覧席、カウンター式の閲覧席、木箱型書架でマーケットのようにディスプレイされた開架スペース、電動式の閉架書架など、随所に工夫され、いつでも訪れてみたい開放的な雰囲気図書館と

なっている。

前橋市は、千代田町中心街の再開発事業を推進しているが現状では総事業費470億円という莫大な事業計画でありながら、街中のにぎわい創出や個店などの発展に寄与する構想にはなっていない。また、にぎわいを創出し、芸術文化活動にも寄与できる前橋テルサについても、リノベーションするのではなく解体方針である。

一方で、都城市の中心市街地の再生事業は、大型店舗を解体するのではなく、リノベーションして街中の再生に成功した典型的な成功例ととらえられる。都城市は中心街の再整備によって、中心街に若者や子育て世代が居住するマンションが建ち、すぐに完売できる状況である。また街中の空き店舗もほとんど埋まりにぎわいを創出している。中心街の市民ニーズにこたえて、生鮮食料品を販売するスーパーも誘致できている。

最大の、成功理由は市民や商店などのニーズを的確に把握して、ち密に繰り返し検討を重ね、より良いものをより安く改修する課題に果敢に挑戦したこと、その内容の検討にあたっては民間部分には市財政を投入せず、国の補助事業のみで行うという、一貫したルール化をおこなったことによるものであると考える。また、郊外の2つのショッピングモールとの役割分担が明確であり、互いに共存共栄できていることも重要である。

都城市担当者の説明では、図書館棟複合施設の集客力や利用者満足度が予想以上であったと報告している。その主因は実施設計と並行して、図書館の空間的高質化業務(家具・備品等デザイン・レイアウト・調達や内装等の助言)、指定管理業務、カフェの誘導・運営業務の三委託業務をパッケージにし、一体的に担う事業者を公募型プロポーザルで選定し管理者を整備段階から関与させることで、高質なしつらえと管理運営の円滑化を図ったことと、述べている。

公募型プロポーザル事業者の選定が成功したことは重要なことであると考えますが、図書館を指定管理者にすることに対しては、市民の思想や最も個人情報を取得する施設として問題があると感じた。この点は、直営をしっかりと位置付けるべきである。